

4. モニタリング体制

行動計画の着実な推進に向けたモニタリング体制は以下のとおりとする。

モニタリング方法

- ▶ 行動計画の進捗状況を示す関連資料（データ・図）を各自治体から京浜河川事務所に提供し、京浜河川事務所は「水流実態解明データベースシステム」や「市民連携 PR シート」などを活用して一元的に整理し、公表する。

実施頻度

- ▶ 目標年次（H27）まで、毎年モニタリングを実施する。

公表方法

- ▶ モニタリング結果は、HP やパンフレット等の広報媒体を通じて広く市民に公表する。
- ▶ また、毎年流域協議会にモニタリング結果を公表する。

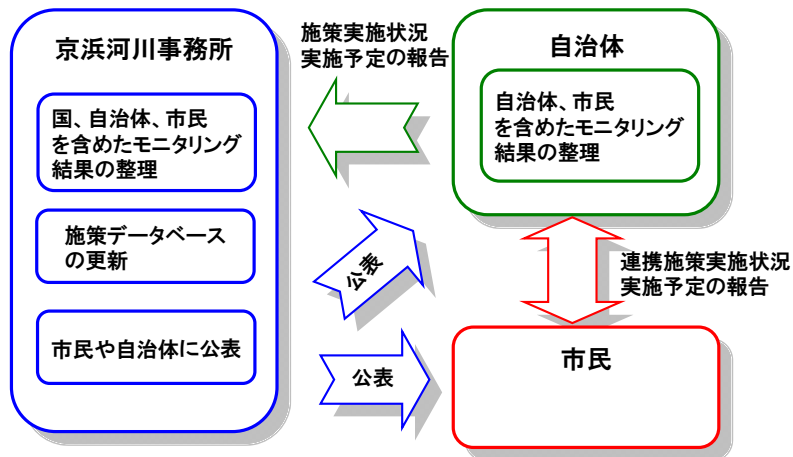


図 19 モニタリング体制イメージ

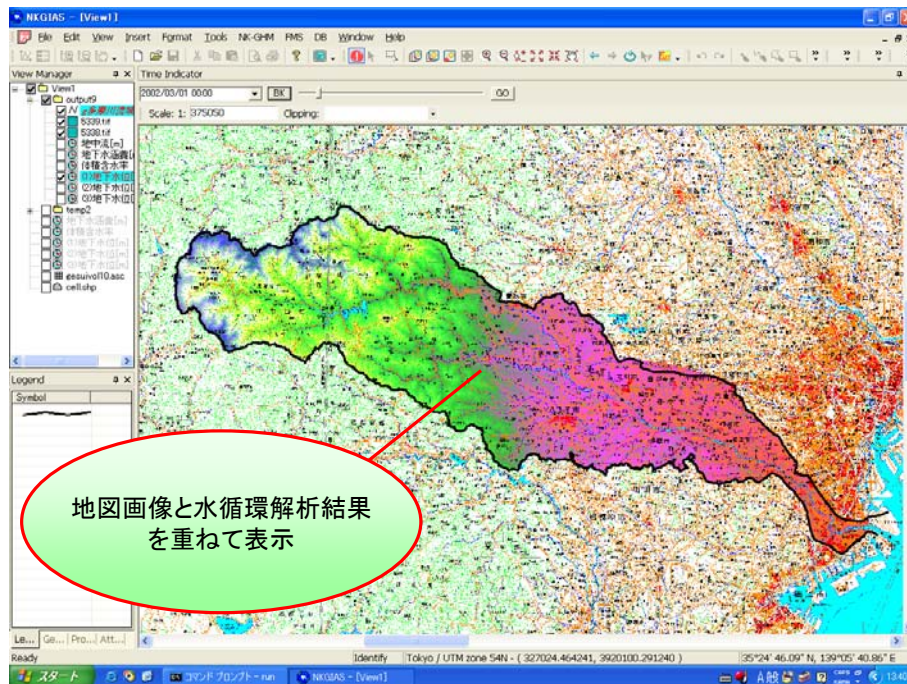


図 20 モニタリングツール（水流実態解明データベースシステム）

＜市民との協働による水/水循環施策 PR シート＞（記入例）		その他特記事項 （実施位置がわかる 地図 など）
自治体名	〇〇市	<p>調査地点① (〇丁目〇番地) (□口幅50m下流)</p> <p>○ 調査地点位置 ① 写真撮影位置 (○内は写真番号) ← 流下方向</p> <p>図 調査実施位置図</p>
施策名称	市民連携による河川定期水量・水質調査	
施策開始時期	平成〇〇年〇月 開始（←年—月—終了）（継続中）	
施策の概要	〇〇川の〇箇所に対して、2ヶ月に1度、市民が定期水量・水質調査を実施している。結果を市に提供してもらい、市は年に一度報告書として取り纏める。また、調査時に目視による周辺・水辺環境の状況も確認頂き、撮影した写真も提供いただいている。	
市民への補助内容 （器具・費用など）	<ul style="list-style-type: none"> 調査器具の貸与（バックテスト器具、流量調査器具など） 調査方法マニュアルの提供（多摩川水流調査マニュアル 水流実態解明プロジェクト 行動指針/計画より） 傷害保険の費用負担（〇〇〇〇円/1人/年） 	
施策の特徴 （PR できること）	<ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールに従い、市民が自発的に調査を実施する体制が構築できているため、継続的な調査データの収集が可能となっている。 事業費用も安価で、市民の意識啓発にも大きく寄与している。 調査方法のマニュアルを提供しているため、一定程度の調査精度を確保している。 	
課題 （苦勞したこと・現在苦勞していることなど）	<ul style="list-style-type: none"> 市民に調査方法を習得頂く為に、施策開始後の1年間は、市の職員が同行し、調査の指導を行った。 市民に調査の重要性を理解いただくために、施策開始前に5回程度の勉強会を実施した。 今後も拡大していきたいと考えているため、更なる参加市民の確保が課題 	
評価 （市民連携による効果・市民の意見など）	<ul style="list-style-type: none"> 市民に依頼している関係上、公的な調査データとして扱うことは難しいが、継続的に水流の状況を把握する意味で非常に有用なデータとなる。費用も安価であり、事業効果も高いと判断される。 また、参加市民からも河川環境に対して、「もっと〇〇を良くしてもらいたい」等の要望が増えており、市民の意識醸成に寄与していると判断される。 	
今後の展望	今後も継続的に実施を予定している。参加市民数の増加に伴い、調査地点数を増やし、拡大していきたい。	
連絡先	〒〇〇〇—〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇〇部〇〇課 Tel: 〇〇〇〇〇〇〇〇 Fax: 〇〇〇〇〇〇〇〇	
		<p>写真</p> <p>写真 調査実施状況</p>

図 21 モニタリングツール（市民連携 PR シート）